

TK MAX 金融・経済レポート (2026年9月版)

実質賃金の罫と、預金目減りの真実

「増えた実感」が消えるカラクリを解き明かす

公式の記録 (Official Record)

実質賃金：7か月連続プラス
(+2.4% / 2026年7月)
*2025年平均-1.3%から劇的転換

名目賃金（現金給与総額）：
+4.7%（所定内給与+4.1%、特
別給与+6.3%）

なぜ、データと
実感は乖離する
のか？

生活の実感 (Lived Reality)

生活が楽になった実感の不在

日々の購買力の継続的な低下

測る「物価」と、払う「物価」のズレ



公式CPI（全国総合+1.9% / コア+1.6%）と、個人の「生活実感インフレ率」の間には構造的なギャップが存在する。

想定年収478万円（過去最高値基準）の家計において、この「%の差」がダイレクトに購買力を削っていく。

乖離を生む3つの構造的要因

帰属家賃 (Imputed Rent)

持ち家を「自分に貸している」と仮定して家賃換算する指標。

ウェイト: 1,503 / 10,000 (約15%)。最大級の比重ながら動きが極めて緩やか。

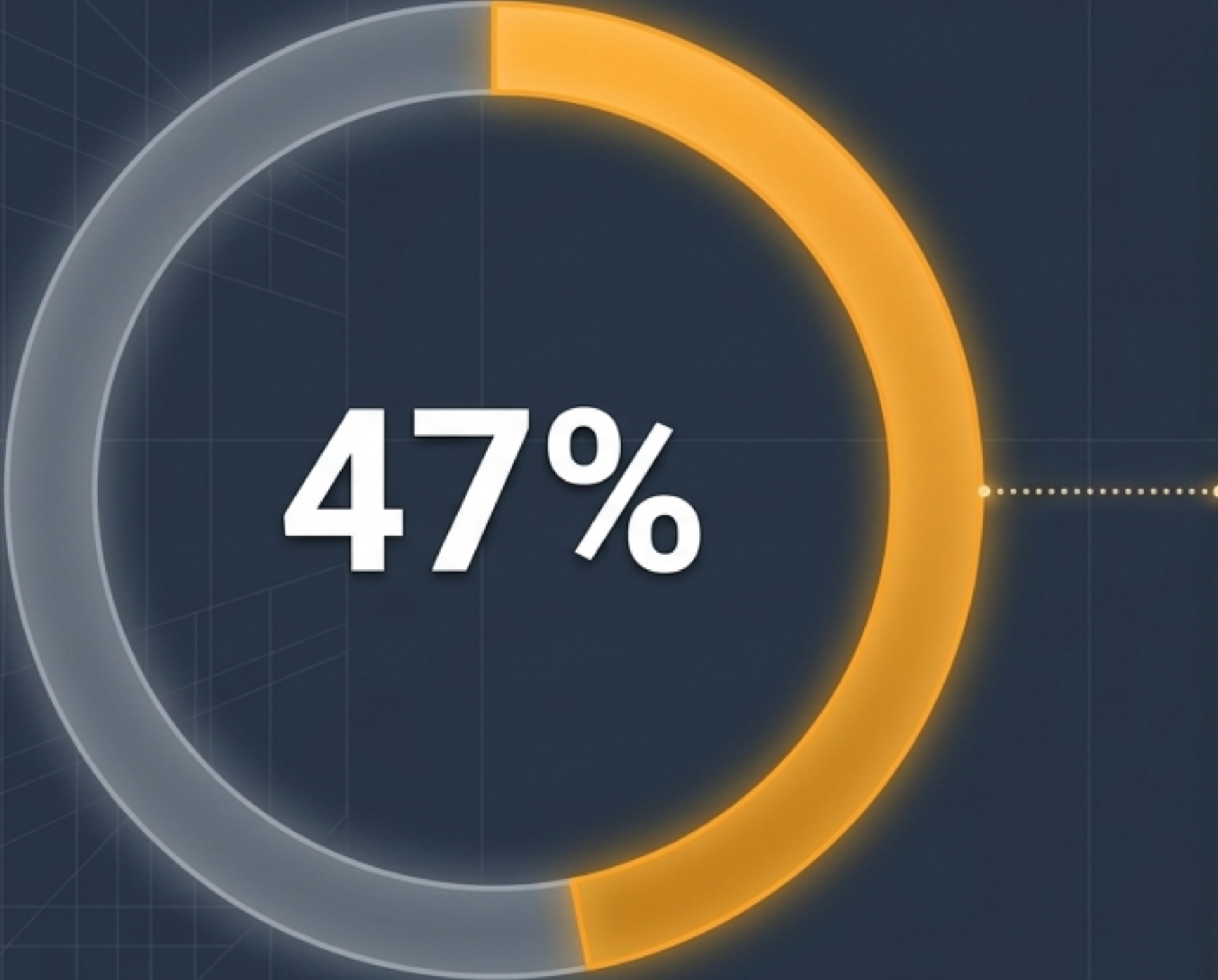
ヘドニック法 (Hedonic Method)

パソコンやカメラ等の性能向上分を「実質的な値下げ」として指数に品質調整する計算手法。

基準改定のタイムラグ (Base Year Lag)

品目ウェイトの更新は5年に1度。
(2026年7月分より2020年基準から2025年基準へ切替)。

もう一つの罠：動かない2,385兆円



47%

- 日本の家計金融資産の47%（約1,120兆円）が「現金・預金」として滞留（2026年3月末時点）。
- 賃金の目減りだけでなく、蓄えた「預貯金」そのものが静かに価値を失っている可能性。

預金金利の上昇

メガバンク普通預金：0.4%（三菱UFJ銀行等、34年ぶりの水準）

日銀政策金利：1.0%（2026年6月引上げ）

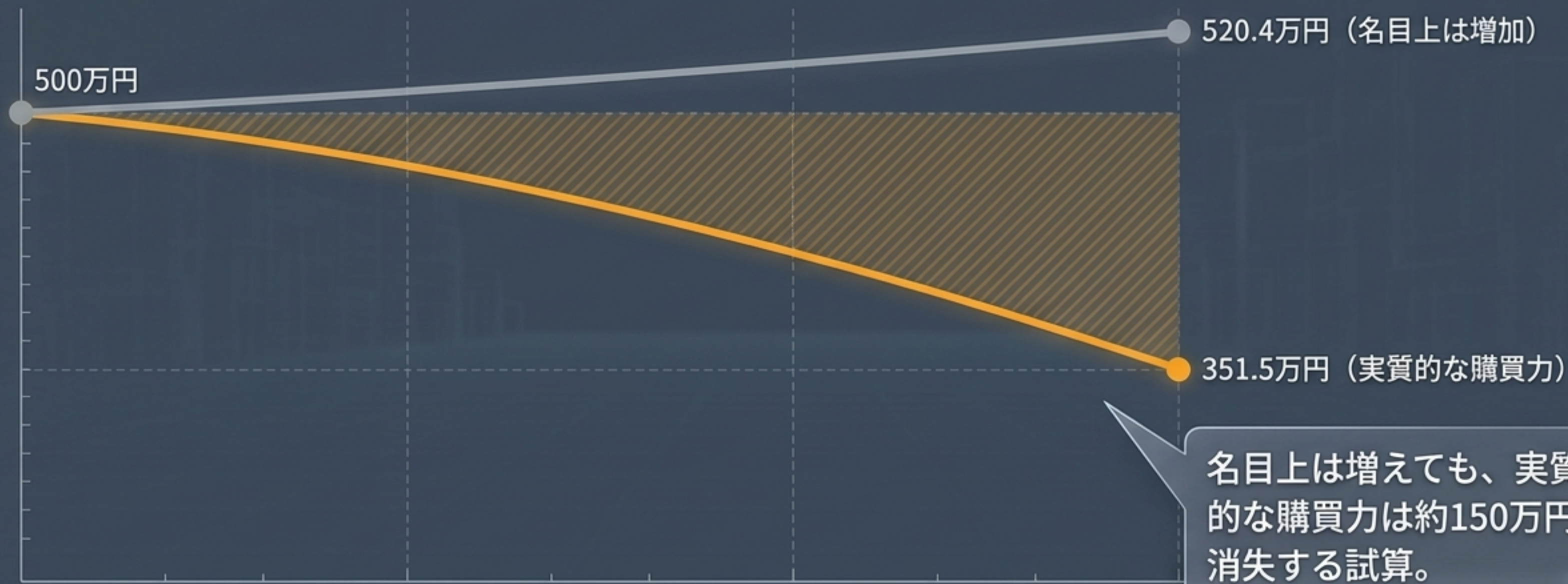
インフレの波

全国コアCPI：前年比 +1.6%（2026年7月）
生活実感インフレ率はさらに上回る

「実質金利マイナス」＝ 金利上昇がインフレに追いつかず、現金の価値が目減りし続ける状態。

シミュレーション：10年後の「真の価値」

元本: 500万円 | 普通預金: 年0.4% | 生活実感インフレ率: 年4.0% | 期間: 10年



さらに差し引かれる「税」という事実



シミュレーションで可視化された目減りに加え、発生した利子所得（名目上の利益）には20.315%の源泉分離課税が適用される。

インフレで実質価値がマイナスであっても、名目が増えれば税金は引かれる。結果、税引き後の実質価値は試算よりもさらに下押しされる。

※預金保険制度による保護範囲は「1金融機関あたり元本1,000万円とその利息」まで。

歪みに対する3つのアプローチ



① 個人防衛 (Personal)

インフレ耐性資産へのポートフォリオシフト。実質金利マイナス下における購買力維持のための資産再配置。



② 企業交渉 (Corporate)

公式CPIだけでなく「生活実感インフレ率」を労使交渉のエビデンスとして活用する論理的アプローチ。



③ 社会是正 (Social)

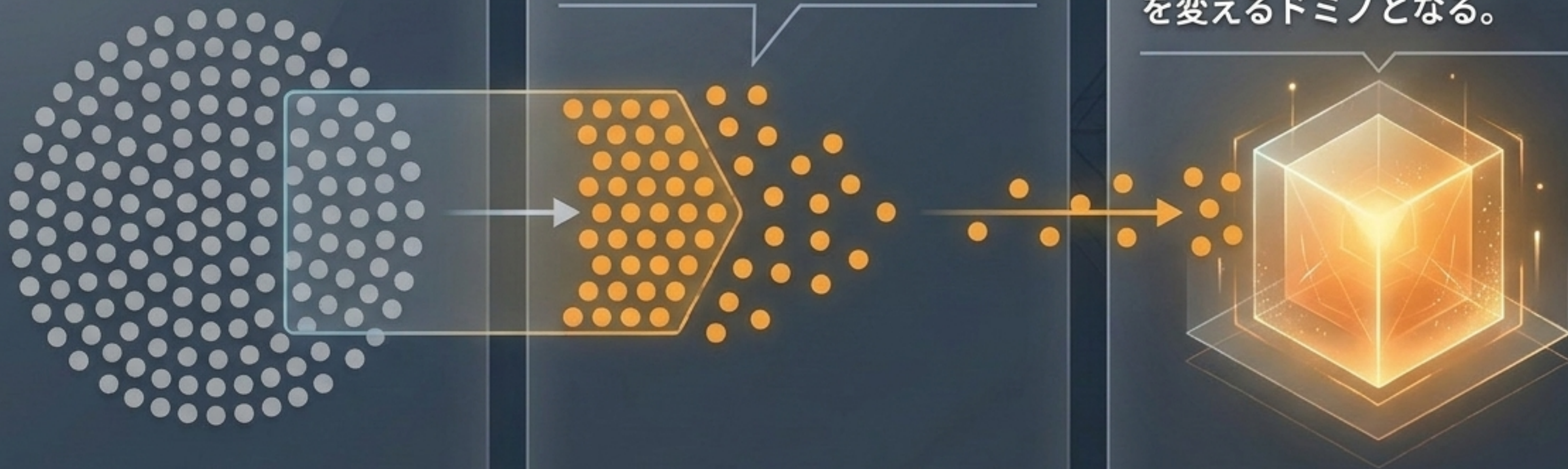
帰属家賃やヘドニック法の算出ジック検証を、EBPM（証拠に基づく政策立案）に対して求めていく視点。

レバレッジ・シミュレーターの視点

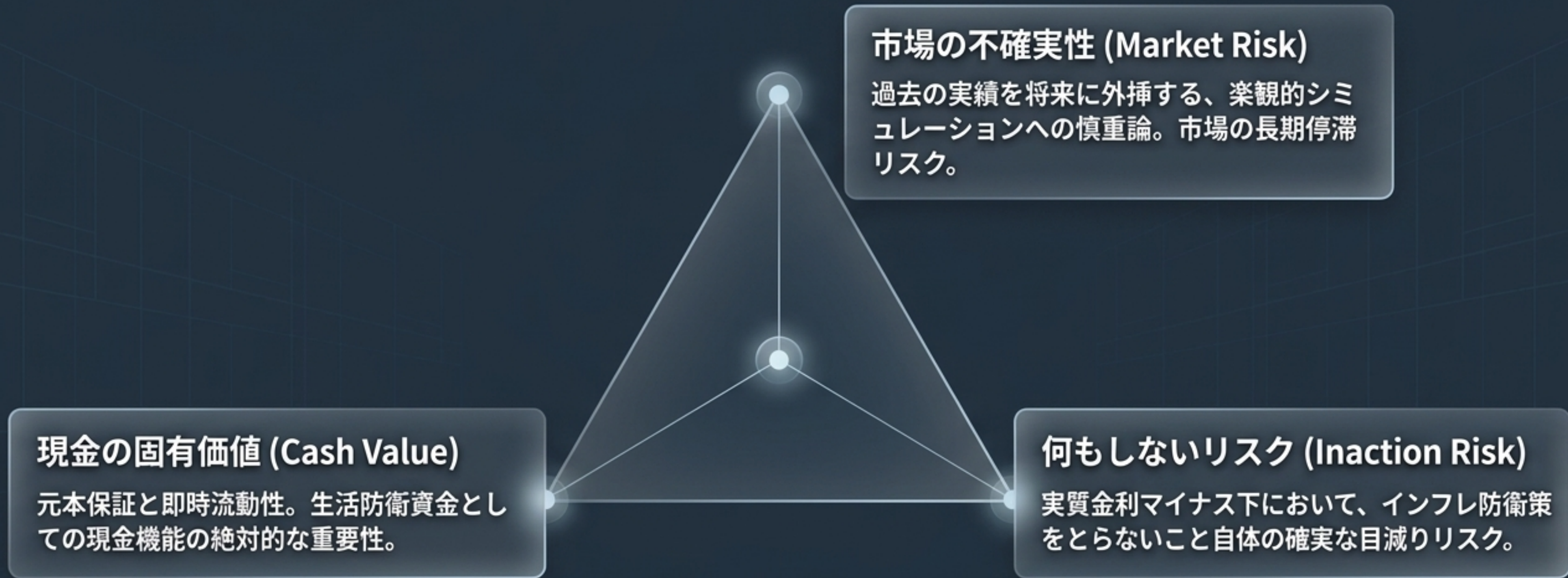
就業者 約6,860万人（
総務省「労働力調査」）

実感ベースで賃金交渉を行う労働者と、資産をシフトする国民の「割合」が少し動くだけで...

国内に引き留められる購買力の総量は劇的に変化する。
個人の行動がマクロ経済の連鎖を変える多米ノとなる。



3つの視点とリスクバランス



正解は一つではない。個人のリスク許容度と資金の性質による「パズル」の組み立てが求められる。

免責事項および情報ソース

免責事項

本コンテンツは公開情報に基づく独立した分析・研究目的であり、投資助言・政策提言を目的としたものではありません。

内容の正確性を保証するものではなく、最終的なご判断はご自身で行ってください。

シミュレーターについて

試算結果は簡易モデルによる目安であり、個々の家計の実際の負担や資産状況を示すものではありません。

コンテンツ制作

本スライドはAIツールによる自動生成をサポートに活用し作成されています。

運営者は無料・非収益・中立の立場で情報提供を行っています。

さあ、あなた自身のデータへ、ディープダイブしよう。